

注記事項

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,913,374千円です。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 7 0 6, 6 4 0 千円

(3) 取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建物	4 7, 5 9 7 千円
建物附属設備	9 7, 8 9 6 千円
構築物	9 7 8 千円
機械装置	7 2, 7 7 7 千円
工具器具備品	1 7 3, 9 7 0 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たりの当期純利益 2 5 4 円 5 1 銭

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5 3, 7 0 0 株

期末に保有する自己株式はありません。